

令和4年度

伊予市水道事業会計決算審査意見書

伊予市監査委員

令和5年8月25日

伊予市長 武 智 邦 典 様

伊予市監査委員 森 本 明

伊予市監査委員 谷 本 勝 俊

伊予市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度

伊予市水道事業会計決算について審査したので、その結果について次のとお

り意見を提出します。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
1 業務実績について	2
(1) 給配水の状況	2
(2) 供給単価及び給水原価の状況	3
2 予算執行状況について	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3 財政状況について	6
(1) 財政の概況	8
4 経営状況について	11
(1) 経営の概況	12
(2) 経営分析	12
5 む す び	13
〔決算審査資料〕	
別表 1・2 総費用内訳表	15
別表 3・4 水道料金未収金年次別状況	17
別表 5 経営分析表	19

水道事業会計決算審査意見書

審査の対象

令和4年度伊予市水道事業会計決算

審査の期間

令和5年5月31日から令和5年6月28日まで

審査の方法

決算審査に当たっては、提出された決算報告書・財務諸表・決算附属書類が適正に表示され、かつ正確に記録されているか否かについて証拠書類等と照合するとともに、本事業の経営内容を把握するため経営成績及び財政状態の分析により、経営の本旨とする経済性の発揮及び公共の福祉の増進に努めているか否かを総合的に検討し審査した。

審査の結果

審査に付された決算報告書・財務諸表・決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算の計数は正確で、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務実績について

(1) 給配水の状況

項目 年度	給水区域 内人口 (A)	給水人口 (B)	普及率	導送配水 管延長 (C)	配水能力 (D)	年間 配水量 (E)	1日最大 配水量 (F)	1日平均 配水量 (G)	1人1日 最大 配水量 (H)	年 総有 水量 (I)	有収率	
			$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (%)								$\frac{(I)}{(E)} \times 100$ (%)	
H30	32,582	31,994	98.2	264.991	17,900	4,126,675	13,355	11,306	417	3,593,061	87.1	
R元	32,361	31,880	98.5	265.375	17,900	4,076,844	13,389	11,139	420	3,590,768	88.1	
R2	上水道	32,053	31,588	98.5	265.834	17,900	4,044,658	13,269	11,081	420	3,557,461	88.0
	簡易水道	2,231	2,218	99.4	56.079	1,948	259,717	1,138	712	513	223,896	86.2
R3	上水道	31,851	31,413	98.6	266.228	17,900	3,992,653	13,424	10,939	427	3,488,407	87.4
	簡易水道	2,155	2,145	99.5	56.079	1,948	240,004	1,002	658	467	211,154	88.0
R4	上水道	31,708	31,300	98.7	267.659	17,900	3,952,855	12,878	10,830	411	3,485,420	88.2
	簡易水道	2,134	2,121	99.4	56.104	1,948	241,289	1,055	661	497	207,267	85.9

水道事業について、令和4年度までの5か年間の給配水の状況は、上記のとおりである。

用途別給水戸数・有収水量

上水道事業

家庭用	団体用	営業用	湯屋用	船舶給水・臨時用	計
12,634 戸	683 戸	452 戸	0 戸	2 戸	13,771 戸
2,519,723 m ³	267,238 m ³	697,742 m ³	0 m ³	717 m ³	3,485,420 m ³

簡易水道事業

家庭用	団体用	営業用	湯屋用	船舶給水・臨時用	計
994 戸	69 戸	50 戸	0 戸	0 戸	1,113 戸
161,704 m ³	34,992 m ³	10,571 m ³	0 m ³	0 m ³	207,267 m ³

表中の有収水量とは、水源から送られた水量のうち、料金対象となって使用された水量のことで、有収率はその割合をいう。

近年の夏季の気温は高温を記録しており、令和4年度においても非常に高温であったが、節水家電製品の普及や節水意識の高揚により上水道事業の年間配水量は、前年度に比べ 39,798 m³ (1.0%) 減となり、年間総有収水量は、2,987 m³ (0.1%) 減となった。

簡易水道事業の年間配水量は、前年度に比べ 1,285 m³ (0.5%) 増となり、年間総有収水量は、3,887 m³ (1.8%) 減となった。

上水道事業の有収率は、88.2%で前年より 0.8 ポイント増加している。

簡易水道事業の有収率は、85.9%で前年より 2.1 ポイント減少している。

(2) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業

(消費税抜き)

年 度 別	供給単価			給水原価			損 益
	給水収益 (A)	有収水量 (B)	単価	給水費用 総費用-(附帯事業費+受託 工事費+特別損失) -長期前受金戻入 (D)	有収水量 (E)	原価	
			(A) (B) (C)			(D) (E) (F)	
	千円	m ³	円	千円	m ³	円	円
H30	575,936	3,593,061	160.29	546,567	3,593,061	152.12	8.2
R元	596,042	3,590,768	165.99	556,123	3,590,768	154.88	11.1
R2	601,847	3,557,461	169.18	534,065	3,557,461	150.13	19.1
R3	590,341	3,488,407	169.23	531,486	3,488,407	152.36	16.9
R4	531,370	3,485,420	152.46	545,944	3,485,420	156.64	△ 4.2

上水道事業の過去5か年の供給単価及び給水原価は、上記のとおりである。

① 供給単価について

給水収益は、531,370千円で、前年度に比べ58,971千円(10.0%)減少している。その主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策により水道料金を一部免除したためである。

なお、供給単価はm³当たり152.45円で、前年度より16.78円減少している。

② 給水原価について

給水に要する費用は、545,944千円で、前年度より14,458千円(2.7%)増加している。その主な理由は、物価高騰により電力費が増加したためである。

なお、給水原価はm³当たり156.64円となり、前年度より4.28円増加している。

以上の結果、m³当たりの差損は4.19円となっている。

簡易水道事業

(消費税抜き)

年 度 別	供給単価			給水原価			損 益
	給水収益 (A)	有収水量 (B)	単価	給水費用 総費用-(附帯事業費+受託 工事費+特別損失) -長期前受金戻入 (D)	有収水量 (E)	原価	
			(A) (B) (C)			(D) (E) (F)	
	千円	m ³	円	千円	m ³	円	円
R2	36,946	223,896	165.01	99,838	223,896	445.91	△ 280.9
R3	35,033	211,154	165.91	83,653	211,154	396.17	△ 230.3
R4	29,793	207,267	143.74	84,698	207,267	408.64	△ 264.9

簡易水道事業の過去3か年の供給単価及び給水原価は、上記のとおりである。

① 供給単価について

給水収益は、29,793千円で、前年度に比べ5,240千円(15.0%)減少している。その主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金を活用し、水道料金を一部免除したためである。

なお、供給単価はm³当たり143.74円で、前年度より22.17円減少している。

② 給水原価について

給水に要する費用は、84,698千円で、前年度より1,045千円(1.2%)増加している。

なお、給水原価はm³当たり408.64円となり、前年度より12.47円増加している。

以上の結果、m³当たりの差損は264.90円となっている。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算執行状況

(単位:円・%)

科目		予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率	収入率 ・ 執行率	対予算増減額 収入(B)-(A) 支出(A)-(B)
収	上水道事業収益	754,539,000	756,417,274	100.0	100.2	1,878,274
	営業収益	582,426,000	585,645,590	77.4	100.6	3,219,590
	営業外収益	167,749,000	166,366,134	22.0	99.2	△1,382,866
	附帯事業収益	4,354,000	4,354,900	0.6	100.0	900
	特別利益	10,000	50,650	0.0	506.5	40,650
入	簡易水道事業収益	113,552,000	112,781,543	100.0	99.3	△770,457
	営業収益	33,530,000	32,787,670	29.1	97.8	△742,330
	営業外収益	80,012,000	79,993,873	70.9	100.0	△18,127
	特別利益	10,000	0	0.0	0.0	△10,000
	収益的収入合計	868,091,000	869,198,817	-	100.1	1,107,817
支	上水道事業費用	701,384,000	647,704,293	100.0	92.3	53,679,707
	営業費用	605,189,000	573,353,731	88.5	94.7	31,835,269
	営業外費用	83,555,000	73,217,379	11.3	87.6	10,337,621
	附帯事業費	1,640,000	954,803	0.2	58.2	685,197
	特別損失	1,000,000	178,380	0.0	17.8	821,620
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	10,000,000
出	簡易水道事業費用	113,552,000	108,862,517	100.0	95.9	4,689,483
	営業費用	107,872,000	103,364,210	95.0	95.8	4,507,790
	営業外費用	5,480,000	5,477,067	5.0	99.9	2,933
	特別損失	100,000	21,240	0.0	21.2	78,760
	予備費	100,000	0	0.0	0.0	100,000
	収益的支出合計	814,936,000	756,566,810	-	92.8	58,369,190
収支差引額		53,155,000	112,632,007	-	-	-

上水道事業収益的収入は、予算現額 754,539,000 円に対し、決算額 756,417,274 円、収入率 100.2% である。その主なものは、営業収益 585,645,590 円（構成比 77.4%）である。

簡易水道事業収益的収入は、予算現額 113,552,000 円に対し、決算額 112,781,543 円、収入率 99.3% である。その主なものは、営業外収益 79,993,873 円（構成比 70.9%）である。

上水道事業収益的支出は、予算現額 701,384,000 円に対し、決算額 647,704,293 円、執行率 92.3% である。その主なものは、営業費用 573,353,731 円（構成比 88.5%）である。

簡易水道事業収益的支出は、予算現額 113,552,000 円に対し、決算額 108,862,517 円、執行率 95.9% である。その主なものは、営業費用 103,364,210 円（構成比 95.0%）である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算執行状況

(単位:円・%)

科 目		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	収入率 ・ 執行率	対 予 算 増 減 額 収入 (B) - (A) 支出 (A) - (B)
収 入	上水道事業資本的収入	310,084,000	293,616,052	100.0	94.7	△ 16,467,948
	企 業 債	133,300,000	121,500,000	41.4	91.1	△ 11,800,000
	負担金及び加入金	9,730,000	12,792,060	4.4	131.5	3,062,060
	補 助 金	77,620,000	73,789,000	25.1	95.1	△ 3,831,000
	出 資 金	89,434,000	85,534,992	29.1	95.6	△ 3,899,008
	簡易水道事業資本的収入	14,950,000	15,025,600	100.0	100.5	75,600
	負担金及び加入金	74,000	149,600	1.0	202.2	75,600
	出 資 金	14,876,000	14,876,000	99.0	100.0	0
	資本的収入合計	325,034,000	308,641,652	-	95.0	△ 16,392,348
	支 出	上水道事業資本的支出	715,352,000	646,734,791	100.0	90.4
建 設 改 良 費		373,212,000	304,595,547	47.1	81.6	68,616,453
企 業 債 償 還 金		342,140,000	342,139,244	52.9	99.9	756
簡易水道事業資本的支出		46,942,000	45,191,458	100.0	96.3	1,750,542
建 設 改 良 費		10,826,000	9,075,520	20.1	83.8	1,750,480
企 業 債 償 還 金		36,116,000	36,115,938	79.9	99.9	62
資本的支出合計		762,294,000	691,926,249	-	90.8	70,367,751
収 支 差 引 額	△ 437,260,000	△ 383,284,597	-	-	-	

上水道事業資本的収入は、予算現額 310,084,000 円に対し、決算額 293,616,052 円、収入率 94.7%である。

簡易水道事業資本的収入は、予算現額 14,950,000 円に対し、決算額 15,025,600 円、収入率 100.5%である。

上水道事業資本的支出は、予算現額 715,352,000 円に対し、決算額 646,734,791 円、執行率 90.4%となっているが、建設改良費の翌年度繰越額 11,810,000 円を除いた不用額は 56,807,209 円で、執行率は 92.1%である。

簡易水道事業資本的支出は、予算現額 46,942,000 円に対し、決算額 45,191,458 円、執行率 96.3%となっている。

収支の決算で資本的収支において不足する額 383,284,597 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,492,849 円及び過年度分損益勘定留保資金 276,702,514 円、並びに当年度損益勘定留保資金 86,089,234 円で補てんされている。

3 財政状況について

貸 借 対 照 表

科 目	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	比 率
	円	円	円	%
(資 産 の 部)				
1 固 定 資 産	8,764,415,078	8,825,673,243	△ 61,258,165	△ 0.69
(1)有形固定資産	8,764,415,078	8,825,673,243	△ 61,258,165	△ 0.69
土 地	335,099,755	335,099,755	0	0.00
建 物	397,789,417	412,116,957	△ 14,327,540	△ 3.48
構 築 物	7,351,406,478	7,364,298,706	△ 12,892,228	△ 0.18
機 械 及 び 装 置	618,606,224	645,809,699	△ 27,203,475	△ 4.21
車 輛 及 び 運 搬 具	1,826,474	1,018,713	807,761	79.29
工 具 器 具 及 び 備 品	2,634,913	2,962,511	△ 327,598	△ 11.06
建 設 仮 勘 定	57,051,817	64,366,902	△ 7,315,085	△ 11.36
2 流 動 資 産	889,999,439	902,185,887	△ 12,186,448	△ 1.35
現 金 預 金	678,427,407	706,872,403	△ 28,444,996	△ 4.02
未 収 金	206,325,186	190,560,112	15,765,074	8.27
貸倒引当金(未収金)	△ 681,531	△ 730,370	48,839	△ 6.69
貯 蔵 品	5,928,377	5,483,742	444,635	8.11
前 払 金	0	0	0	-
資 産 合 計	9,654,414,517	9,727,859,130	△ 73,444,613	△ 0.75

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	比 率
	円	円	円	%
(負 債 の 部)				
3 固 定 負 債	2,906,982,243	3,138,436,893	△ 231,454,650	△ 7.37
(1) 企 業 債	2,815,788,343	3,059,709,293	△ 243,920,950	△ 7.97
(2) 引 当 金	90,993,900	78,527,600	12,466,300	15.88
(3) その 他 固 定 負 債	200,000	200,000	0	0.00
4 流 動 負 債	409,655,655	433,912,887	△ 24,257,232	△ 5.59
(1) 企 業 債	365,420,950	378,255,182	△ 12,834,232	△ 3.39
(2) 未 払 金	34,220,055	45,395,735	△ 11,175,680	△ 24.62
(3) 引 当 金	7,627,000	7,663,000	△ 36,000	△ 0.47
(4) その 他 流 動 負 債	2,387,650	2,598,970	△ 211,320	△ 8.13
5 繰 延 収 益	3,012,525,073	3,022,673,348	△ 10,148,275	△ 0.34
(1) 長 期 前 受 金	4,115,192,072	4,036,346,017	78,846,055	1.95
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,102,666,999	△ 1,013,672,669	△ 88,994,330	8.78
負 債 合 計	6,329,162,971	6,595,023,128	△ 265,860,157	△ 4.03
(資 本 の 部)				
6 資 本 金	2,428,103,078	2,327,692,086	100,410,992	4.31
(1) 資 本 金	2,428,103,078	2,327,692,086	100,410,992	4.31
7 剰 余 金	897,148,468	805,143,916	92,004,552	11.43
(1) 資 本 剰 余 金	293,019,210	292,952,210	67,000	0.02
国 県 補 助 金	0	0	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	252,188,163	252,121,163	67,000	0.03
寄 附 金	1,097,629	1,097,629	0	0.00
工 事 負 担 金	39,733,418	39,733,418	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	604,129,258	512,191,706	91,937,552	17.95
減 債 積 立 金	364,284,000	294,284,000	70,000,000	23.79
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	239,845,258	217,907,706	21,937,552	10.07
資 本 合 計	3,325,251,546	3,132,836,002	192,415,544	6.14
負 債 資 本 合 計	9,654,414,517	9,727,859,130	△ 73,444,613	△ 0.75

(1) 財政の概況

令和4年度の財政状況は、貸借対照表に表示のとおりである。

- 1 固定資産は、総額8,764,415,078円で、前年度より61,258,165円（0.69%）減少している。当年度の固定資産は、有形固定資産のみである。
 - ・建物の減少分14,327,540円は、その減価償却額の増減差額によるものである。
 - ・構築物の減少分12,892,228円は、当年度の配水管布設替等による増減差額（262,828,688円）とその減価償却額の増減差額（275,720,916円）によるものである。
 - ・機械及び装置の減少分27,203,475円は、施設の機器更新及び水道メーター類等の増減差額（2,608,480円）とその減価償却額の増減差額（29,811,955円）によるものである。
- 2 流動資産は、総額889,999,439円で、前年度より12,186,448円（1.35%）減少している。主な内容は、現金預金678,427,407円で、前年度より28,444,996円（4.02%）減少、次に未収金206,325,186円で、前年度より15,765,074円（8.27%）増加している。28,444,996円（4.02%）減少している。

・未収金206,325,186円の内訳は

上水道料金（過年度分）	12,643,250 円
上水道料金（現年度分）	19,163,470 円
設計審査、竣工検査手数料（4件）	12,000 円
営業外未収金（水道事業会計補助金等）	4,094,719 円
その他未収金（一般会計出資金等）	100,662,192 円
附帯事業未収金	1,088,725 円
<u>上水道事業未収金合計</u>	<u>137,664,356 円</u>
簡易水道料金（過年度分）	459,840 円
簡易水道料金（現年度分）	671,990 円
営業外未収金（水道事業会計補助金）	52,653,000 円
その他未収金（一般会計出資金）	14,876,000 円
<u>簡易水道事業未収金合計</u>	<u>68,660,830 円</u>

資産合計は、9,654,414,517円となり、前年度より73,444,613円（0.75%）減少している。

- 3 固定負債は、総額2,096,982,243円で、前年度より231,454,650円（7.37%）減少している。主なものは企業債2,815,788,343円で、1年以内に返済期限が到来するものを除いた債務である。
- 4 流動負債は、総額409,655,655円で、前年度より24,257,232円（5.59%）減少している。主なものは企業債365,420,950円で、1年以内に返済期限が到来する債務である。

・未払金34,220,055円その内訳は

〔上水道事業未払金〕

電話料金 3 月分（森水源地外3件）	13,093 円
配水池電話料金 3 月分	17,779 円
（上水修）第20号 森浄水場計装機器取替修繕工事代金	8,000,000 円
コンビニ収納サービス接続基本料（2 月分）	2,750 円
令和4年度設計積算システム保守点検業務（水道）委託料（3 月分）	55,000 円
（上水）第23号 市道稲荷下三谷線路面復旧工事代金	88,000 円
（上水）第22号 市道塩屋唐崎線路面復旧工事代金	1,210,000 円
上水道修繕代金	199,870 円
令和4年度水道会計システム賃借料（令和5年3月分）	52,800 円
令和4年度水道関連システムソフトウェア保守委託料	396,000 円
上水道修繕代金	14,850 円
上水道修繕代金	22,660 円
伊予市上水道（本郷地区）施設管理業務委託料	99,000 円
ハンディターミナル（双海地区（上水統合分））機器保守業務委託料	87,120 円
3月分コピー料金	15,928 円
低食塩次亜塩素酸ナトリウム購入代金（第8回）	285,692 円
ポリ塩化アルミニウム購入代金（第3回）	95,546 円
督促状印刷代金	100,980 円
3 月分職員手当（時間外手当）	11,288 円
3 月分ガソリン代（3/1）	3,069 円
3 月分ガソリン代（3/2）	4,433 円
3 月分ガソリン代（3/20）	3,410 円
3 月分ガソリン代（3/28）	3,580 円
3 月分後納郵便料金	140,777 円
ゆうちょ銀行口座振込分（3 月分）	8,250 円
コンビニ収納事務手数料（3 月分）	60,464 円
3 月分ガソリン代金（3/23）	5,115 円
3 月分ガソリン代金（3/3. 3/22）	9,206 円
3 月分社会保険料	14,265 円
口座振替手数料（令和4年10月～令和5年3月分）	200,799 円
上水道修繕代金	450,230 円
上水道修繕代金	287,430 円
令和4年度電算業務運用支援料	2,112,000 円
コンビニ収納サービス接続基本料（3 月分）	2,750 円
公金取扱事務における収納処理業務委託料(2022年10月1日～2023年3月31日分)	521,737 円
（上水）第21号 市道南西原馬塚線配水管布設替工事代金	7,156,000 円
未払消費税	2,806,300 円
<u>上水道事業未払金合計</u>	<u>24,558,171 円</u>

〔簡易水道事業未払金〕

（簡水修）第3号 豊岡浄水場膜ろ過装置エア動作弁修繕工事代金	4,015,000 円
ハンディターミナル（簡易水道分）機器保守業務委託料	87,120 円
令和4年度水道会計システムライセンス追加賃借料	72,864 円
3月分職員手当（時間外手当）	5,608 円
3月分ガソリン代（3/9）	4,603 円
3月分後納郵便料金	21,545 円
ゆうちょ銀行口座振込分（3月分）	1,440 円
コンビニ収納事務手数料（3月分）	1,848 円
村中地区簡易水道施設管理業務委託料	370,300 円
永木地区簡易水道施設管理業務委託料	617,100 円
口座振替手数料（令和4年10月～令和5年3月分）	12,326 円
公金取扱事務における収納処理業務委託料	4,130 円
（簡水）第5号 市道永木カンヤ線送水管布設替工事代金	825,000 円
（簡水）第2号 市道泉町山手線配水管布設替工事代金	3,623,000 円
<u>簡易水道事業未払金合計</u>	<u>9,661,884 円</u>

5 繰延収益は、総額3,012,525,073円となり、前年度より10,148,275円(0.34%)減少している。

負債合計は、6,329,162,971円となり、前年度より265,860,157円(4.03%)減少している。

6 資本金は、総額2,428,103,078円となり、前年度より1,410,992円(4.31%)増加している。

7 剰余金は、総額897,148,468円となり、前年度より92,004,552円(11.43%)増加している。

・資本剰余金は、受贈財産評価額増額分67,000円により、総額293,019,210円となり、67,000円(0.02%)増加となっている。

・利益剰余金は、減債積立金が70,000,000円(23.79%)、当年度未処分利益剰余金が21,937,552円(10.07%)増加となっている。

資本合計は、3,325,251,546円となり、前年度より192,415,544円(6.14%)増加している。

負債及び資本の合計は、9,654,414,517円（前年度より73,444,613円、0.75%減少）となり、資産合計と合致している。

4 経営状況について

損 益 計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和4年度 上水道	令和4年度 簡易水道	令和4年度 合計	令和3年度 合計	対 前 年 度	
					増 減 額	比 率
	円	円	円	円	円	%
1 営 業 収 益	532,508,627	29,808,337	562,316,964	626,532,010	△ 64,215,046	△ 10.25
給 水 収 益	531,369,627	29,793,337	561,162,964	625,374,010	△ 64,211,046	△ 10.27
そ の 他 営 業 収 益	1,139,000	15,000	1,154,000	1,158,000	△ 4,000	△ 0.35
2 営 業 費 用	556,299,975	101,287,782	657,587,757	642,501,405	15,086,352	2.35
原 水 及 び 浄 水 費	127,075,189	25,110,660	152,185,849	132,344,229	19,841,620	14.99
配 水 及 び 給 水 費	83,487,641	13,203,294	96,690,935	97,909,579	△ 1,218,644	△ 1.24
総 係 費	53,609,680	9,122,225	62,731,905	64,761,303	△ 2,029,398	△ 3.13
減 価 償 却 費	288,697,493	53,769,239	342,466,732	343,235,881	△ 769,149	△ 0.22
資 産 減 耗 費	3,429,972	82,364	3,512,336	4,250,413	△ 738,077	△ 17.36
営 業 利 益	△ 23,791,348	△ 71,479,445	△ 95,270,793	△ 15,969,395	△ 79,301,398	496.58
3 営 業 外 収 益	166,366,134	79,993,873	246,360,007	155,804,605	90,555,402	58.12
受 取 利 息 及 び 配 当 金	64,759	0	64,759	74,716	△ 9,957	△ 13.33
他 会 計 補 助 金	78,975,219	57,889,800	136,865,019	48,191,291	88,673,728	184.00
長 期 前 受 金 戻 入	66,927,679	22,066,651	88,994,330	89,356,398	△ 362,068	△ 0.41
雑 収 益	20,398,477	37,422	20,435,899	18,182,200	2,253,699	12.40
4 営 業 外 費 用	56,572,008	5,477,067	62,049,075	61,995,277	53,798	0.09
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,876,879	5,477,067	53,353,946	60,814,220	△ 7,460,274	△ 12.27
雑 支 出	8,695,129	0	8,695,129	1,181,057	7,514,072	636.22
経 常 利 益	86,002,778	3,037,361	89,040,139	77,839,933	11,200,206	14.39
5 附 帯 事 業 収 益	3,959,000	0	3,959,000	3,959,000	0	0.00
附 帯 事 業 収 益	3,959,000	0	3,959,000	3,959,000	0	0.00
6 附 帯 事 業 費	926,160	0	926,160	744,288	181,872	24.44
附 帯 事 業 費	926,160	0	926,160	744,288	181,872	24.44
7 特 別 利 益	46,046	0	46,046	0	46,046	-
過 年 度 損 益 修 正 益	46,046	0	46,046	0	46,046	-
8 特 別 損 失	162,164	19,309	181,473	1,055,850	△ 874,377	△ 82.81
過 年 度 損 益 修 正 損	162,164	19,309	181,473	1,055,850	△ 874,377	△ 82.81
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益	88,919,500	3,018,052	91,937,552	79,998,795	11,938,757	14.92

(1) 経営の概況

令和4年度の経営状況は、損益計算書の表示のとおりである。

- 1 営業収益は、総額562,316,964円で、前年度より64,215,046円（10.25%）減少している。その主なものは、給水収益561,162,964円で、前年度より64,211,046円(10.26%)減少している。
- 2 営業費用は、総額657,587,757円で、前年度より15,086,352円（2.35%）増加している。このうち主なものは、減価償却費342,466,732円で、前年度より769,149円（0.22%）減少、次に原水及び浄水費152,185,849円で、前年度より19,841,620円（14.99%）増加している。
 - ・ 営業利益は、95,270,793円の損失となっており、前年度より79,301,398円（496.58%）減少している。その主な理由は、新型コロナウイルス感染症対策として、水道料金減額事業を実施したことによる。
- 3 営業外収益は、総額246,360,007円で、前年度より90,555,402円（58.12%）増加している。
- 4 営業外費用は、総額62,049,075円で、前年度より53,798円（0.09%）増加している。
 - ・ 経常利益（営業利益から営業外収支差額を差引いた額）は、89,040,139円となり、前年度より11,200,206円（14.39%）増加している。
 - ・ その結果、経常利益89,040,139円に附帯事業収支差額3,032,840円を加え、特別利益と特別損失の差額135,427円を差し引いた当年度純利益は91,937,552円となり、前年度より11,938,757円、（14.92%）増加となる。
 - ・ 当年度純利益に前年度繰越利益剰余金147,907,706円を加えた当年度未処分利益剰余金は、239,845,258円となり、前年度より21,937,552円（10.07%）増加している。なお、この処分については、翌年度繰越利益剰余金として、繰越される予定である。

(2) 経営分析

ア 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益 (562,316,964 円)}}{\text{営業費用 (657,587,757 円)}} \times 100 = 85.5 \quad (\text{前年度 } 97.5)$$

※ 営業活動の効率の度合いを示すもので、その比率は100を超え大きいほど良好とされている。

イ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益 (562,316,964 円)} + \text{営業外収益 (246,360,007 円)}}{\text{営業費用 (657,587,757 円)} + \text{営業外費用 (62,049,075 円)}} \times 100 = 112.4 \quad (\text{前年度 } 111.0)$$

※ 経常的な収益と費用との度合いを示すもので、その比率は100を超え大きいほど良好とされている。

ウ 総収支比率

$$\frac{\text{総収益 (812,682,017 円)}}{\text{総費用 (720,744,465 円)}} \times 100 = 112.8 \quad (\text{前年度 } 111.3)$$

※ 標準比率は、100以上であること。

5 む す び

以上、令和4年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度事業の所感は次のとおりである。

主な工事は、水道施設耐震化事業で実施している八倉系配水管布設替工事（第1工区）等で、その労を多とするところである。

上水道事業の有収率は88.2%で、前年度と比較すると、0.8ポイントの増加である。簡易水道事業の有収率は85.9%で、前年度と比較すると、2.1ポイントの減少である。

給水収益及び費用では、上水道事業1m³当たりの供給単価（152.45円）と給水原価（156.64円）の差損が4.19円（前年度は差益16.87円）、簡易水道事業1m³当たりの供給単価（143.74円）と給水原価（408.64円）の差損は264.9円（前年度は差損230.26円）となっている。

経営成績では、当年度純利益は91,937,552円（前年度は79,998,795円）を計上し、前年度より11,938,757円（14.92%）増加している。その結果として、営業収支比率は減少（対前年度比12.0ポイント）、経常収支比率は増加（対前年度比1.4ポイント）しており、収益率は上昇している。

上水道料金にかかる未収金は31,806,720円で、前年度と比較すると5,035,243円（13.67%）減少している。そのうち現年度分は、その大半が年度末（3月）調定による未収金であるが、過年度分滞納額は、逐年累増で12,643,250円（前年度より100,477円、0.8%増）となり、今年度における過年度分滞納額は増加となっている。簡易水道料金にかかる未収金は1,131,830円で、前年度と比較すると103,690円（8.39%）減少している。そのうち現年度分は、上水道同様に年度末（3月）調定による未収金であるが、過年度分滞納額は459,840円（前年度より54,630円、13.48%増）となり、今年度における過年度分滞納額は増加となっている。今後は、財源確保及び負担の公平性の観点から、より一層徴収体勢を強化し、更なる料金未納の発生抑止及び早期回収による累積防止に尽くされたい。

事業の成果を基に経営成績及び財政状況を見たところ、総合的に黒字経営で健全な経営が維持されていると認められた。

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金事業により水道料金の一部免除を実施したことにより、市民に水道事業について理解を得られる機会となったが、近年の物価高騰による動力費の増加や管路の耐震化対策など、今後ますます事業費の増加が見込まれる。

このような状況を踏まえ、令和2年度に策定した中長期的な経営基本計画である「伊予市水道事業経営戦略」に基づき、「基幹管路耐震化事業」を計画的に進め、老朽管の更新事業を推進することで、有収率の向上を図るとともに、経営効率化や収入確保対策に努め、災害時などの緊急事態にも迅速に対応できる体制づくりを進めるなど、より一層計画的かつ合理的な経営推進に向けて努力されたい。

また、広域連携については、施設の共同設置及び共同利用並びに事務の広域的処理などについて、検討を行っているが、様々な課題があり広域化には至っていない。しかしながら、将来のリスクヘッジのため、

引き続き検討を進めることが望ましいと思われる。

今後も、事業運営において厳しい状況であると推察するが、市民の日常生活に直結するライフラインであることを認識し、「安全・安心な水の供給」、「災害に強い水道の構築」、「事業運営基盤の強化」を進め、事業やサービスの安定した提供を継続できるよう、計画的な経営に取り組み、安全で安心な水を安定して供給するという水道事業の使命を果たすべく事業運営を進められるよう望むものである。

別表 1

総費用内訳表

上水道事業

(消費税抜き)

区 分		令和 4 年 度		令和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (C) (A) - (B)	比 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
		円	%	円	%	円	%
人 件 費	給 料	38,252,544	6.2	36,140,087	6.0	2,112,457	5.8
	手 当 等	18,173,192	3.0	17,806,989	3.0	366,203	2.1
	法 定 福 利 費	11,026,900	1.8	10,678,082	1.7	348,818	3.3
	小 計	67,452,636	11.0	64,625,158	10.7	2,827,478	4.4
	委 託 料	40,393,481	6.6	38,000,835	6.3	2,392,646	6.3
	修 繕 料	55,904,541	9.1	59,428,083	9.9	△ 3,523,542	△ 5.9
	材 料 費	335,410	0.1	545,770	0.1	△ 210,360	△ 38.5
	動 力 費	60,465,656	9.9	48,387,168	8.1	12,078,488	25.0
	薬 品 費	2,747,190	0.4	2,687,400	0.4	59,790	2.2
	負 担 金	5,500,252	0.9	5,213,703	0.9	286,549	5.5
	補 償 費	9,896,829	1.6	10,062,405	1.7	△ 165,576	△ 1.6
	減 価 償 却 費	289,337,219	47.1	289,160,630	48.2	176,589	0.1
	支 払 利 息	47,876,879	7.8	54,344,642	9.1	△ 6,467,763	△ 11.9
	備 品 消 耗 品 費	619,343	0.1	572,902	0.1	46,441	8.1
	そ の 他	33,430,871	5.4	27,171,783	4.5	6,259,088	23.0
	合 計	613,960,307	100.0	600,200,479	100.0	13,759,828	2.3

別表 2

総費用内訳表

簡易水道事業

(消費税抜き)

区分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (C) (A) - (B)	比率 (C) (B) × 100
		円	%	円	%	円	%
人件費	給料	11,668,500	10.9	12,968,700	12.2	△ 1,300,200	△ 10.0
	手当等	5,739,906	5.4	6,076,612	5.7	△ 336,706	△ 5.5
	法定福利費	3,619,617	3.4	4,150,522	3.9	△ 530,905	△ 12.8
	小計	21,028,023	19.7	23,195,834	21.8	△ 2,167,811	△ 9.3
	委託料	7,335,214	6.9	6,282,953	5.9	1,052,261	16.7
	修繕料	6,520,542	6.1	2,050,430	1.9	4,470,112	218.0
	材料費	59,350	0.1	0	0.0	59,350	0.0
	動力費	4,389,651	4.1	4,306,360	4.1	83,291	1.9
	薬品費	625,300	0.6	579,000	0.5	46,300	8.0
	負担金	1,978,627	1.8	2,207,311	2.1	△ 228,684	△ 10.4
	補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	減価償却費	53,769,239	50.4	54,714,977	51.6	△ 945,738	△ 1.7
	支払利息	5,477,067	5.1	6,469,578	6.1	△ 992,511	△ 15.3
	備品消耗品費	133,440	0.1	81,916	0.1	51,524	62.9
	その他	5,467,705	5.1	6,207,982	5.9	△ 740,277	△ 11.9
	合計	106,784,158	100.0	106,096,341	100.0	687,817	0.6

別表 3

水道料金未収金年度別状況

上水道事業

(単価:円・%)

年度	現年度分	過年度分 (滞納分)	合計	対前年度分				増減率		増減率
				増減額		増減率		増減額		
				増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	
H 2 5	20,485,350	13,574,487	34,059,837	△ 11,147,637	△ 35.2	△ 361,903	△ 2.6	△ 11,509,540	△ 25.3	
H 2 6	21,625,990	13,019,760	34,645,750	1,140,640	5.6	△ 554,727	△ 4.1	585,913	1.7	
H 2 7	20,315,070	13,439,920	33,754,990	△ 1,310,920	△ 6.1	420,160	3.2	△ 890,760	△ 2.6	
H 2 8	33,013,390	13,857,300	46,870,690	12,698,320	62.5	417,380	3.1	13,115,700	38.9	
H 2 9	35,249,940	14,583,650	49,833,590	2,236,550	6.8	726,350	5.2	2,962,900	6.3	
H 3 0	97,346,240	14,324,240	111,670,480	62,096,300	176.2	△ 259,410	△ 1.8	61,836,890	124.1	
R 元	94,315,430	14,086,160	108,401,590	△ 3,030,810	△ 3.1	△ 238,080	△ 1.7	△ 3,268,890	△ 2.9	
R 2	103,547,879	13,142,365	116,690,244	9,232,449	9.8	△ 943,795	△ 6.7	8,288,654	7.6	
R 3	24,299,190	12,542,773	36,841,963	△ 79,248,689	△ 76.5	△ 599,592	△ 4.6	△ 79,848,281	△ 68.4	
R 4	19,163,470	12,643,250	31,806,720	△ 5,135,720	△ 21.1	100,477	0.8	△ 5,035,243	△ 13.7	

※ 金額については、出納閉鎖(3月末日)の年度別の水道料金未収金を比較したもので、現年度分は、3月調定による未収金も含まれる。

別表 4

水道料金未収金年度別状況

簡易水道事業

(単価:円・%)

年度	現年度分	過年度分 (滞納分)	合計	対前年度分		過年度分		増減率・増減率	
				増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
R 2	6,116,400	488,270	6,604,670	-	-	-	-	-	-
R 3	830,310	405,210	1,235,520	△ 5,286,090	△ 86.4	△ 83,060	△ 17.0	△ 5,369,150	△ 81.3
R 4	671,990	459,840	1,131,830	△ 158,320	△ 19.1	54,630	13.5	△ 103,690	△ 8.4

※ 金額については、出納閉鎖(3月末日)の年度別の水道料金未収金を比較したもので、現年度分は、3月調定による未収金も含まれる。

別表 5

經 営 分 析 表

年 度		R 2	R 3	R 4	算 式	令 和 4 年 度 基 礎 金 額	説 明
分析項目							
構成 比率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	90.01	90.73	90.78	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{8,764,415,078}{9,654,414,517}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示し、事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自 己 資 本 構 成 比 率	60.46	63.28	65.65	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} (\text{総資本})} \times 100$	$\frac{6,337,776,619}{9,654,414,517}$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性は大である。
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	148.89	143.38	138.29	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,764,415,078}{6,337,776,619}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
	流 動 比 率	199.28	207.92	217.26	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{889,999,439}{409,655,655}$	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
	酸 性 試 験 比 率	198.22	206.65	215.81	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{884,071,062}{409,655,655}$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資金)と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされ、この比率は高いほどよい。
	現 金 比 率	141.23	162.91	165.61	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{678,427,407}{409,655,655}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
回 転 率 (回)	固定資産回転率	0.08	0.07	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{562,316,964}{8,795,044,161}$	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。回転率は高いほど良好。
	流動資産回転率	0.63	0.66	0.63	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{562,316,964}{896,092,663}$	現金預金回転率、未収金回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるもので、高いほど運用形態が良い。
	貯蔵品回転率	0.36	0.25	0.28	$\frac{\text{年間使用額}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{1,571,580}{5,706,060}$	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示すもので、回転率は高いほど良好である。
収 益 率 (%)	総資本利益率	0.93	0.81	0.95	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{91,937,552}{9,691,136,824}$	企業に投下された資本総額と、それによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良好。
	総収支比率	112.04	111.33	112.76	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{812,682,017}{720,744,465}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。
	営業収支比率	97.16	97.51	85.51	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{562,316,964}{657,587,757}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものである。これによって経済活動の正否が判断される。比率は高いほど良好で、通常100%以上あればよい。
そ の 他 (%)	利子負担率	1.83	1.77	1.68	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{利息を伴う負債}} \times 100$	$\frac{53,353,946}{3,181,209,293}$	支払利息と企業債などとの割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の負担割合を示す。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業債償還額対償還財源比率	89.96	101.47	99.36	$\frac{\text{企業債償還額} (\text{元金及び利息})}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{431,609,128}{434,404,284}$	当年度企業債償還元金と、その主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この比率が低いほど償還能力は高い。